

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成27年11月5日
【四半期会計期間】	第52期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	株式会社エイチアンドエフ
【英訳名】	Hitachi Zosen Fukui Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宗田 世一
【本店の所在の場所】	福井県あわら市自由ヶ丘一丁目8番28号
【電話番号】	0776（73）1263
【事務連絡者氏名】	経理部長 山田 幸一
【最寄りの連絡場所】	福井県あわら市自由ヶ丘一丁目8番28号
【電話番号】	0776（73）1263
【事務連絡者氏名】	経理部長 山田 幸一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第2四半期連結 累計期間	第52期 第2四半期連結 累計期間	第51期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (千円)	12,344,031	11,906,657	24,045,176
経常利益 (千円)	1,413,122	1,492,580	2,715,296
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	910,452	1,003,532	1,776,371
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	888,481	1,081,395	1,884,487
純資産額 (千円)	10,747,088	12,430,439	11,743,033
総資産額 (千円)	23,174,234	24,184,696	23,883,841
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	92.43	101.88	180.35
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.4	51.4	49.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,258,991	842,760	1,235,951
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	572,792	622,510	357,922
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	395,525	396,237	398,241
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	8,060,640	8,109,324	8,281,997

回次	第51期 第2四半期連結 会計期間	第52期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	46.26	58.59

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）におけるわが国経済は、一部に弱さはあるものの、雇用・所得環境の改善傾向の続く中で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復基調が続いております。しかし、アメリカの金融政策変更の可能性や、中国をはじめとするアジア新興国の景気の減速傾向が、我が国の景気を下押しするリスクとなっております。

当社グループの主要顧客である自動車業界におきましては、北米を中心として堅調には推移しておりますが、新興国経済の先行き等に不確実性がみられ、予断を許さない状況が続いております。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間の受注高につきましては、プレス機械は当四半期に複数の大型タンDEMプレスライン等の受注があったことにより、5,811百万円（前年同四半期比28.7%増）と前年同四半期を大きく上回りました。FAシステム製品につきましては、ブランピングプレスラインの受注が少なかったこと等により、2,263百万円（前年同四半期比35.9%減）と前年同四半期を大きく下回りました。アフターサービス工は、大型工事の受注等により、4,612百万円（前年同四半期比38.1%増）と前年同四半期を大きく上回りました。全体では、12,687百万円（前年同四半期比11.4%増）と前年同四半期を上回っております。受注残高は前連結会計年度末に比べ780百万円増加し22,329百万円となりました。

売上高につきましては、プレス機械は5,484百万円（前年同四半期比21.6%減）と前年同四半期を下回りましたが、FAシステム製品につきましては2,594百万円（前年同四半期比5.1%増）と前年同四半期を上回りました。アフターサービス工事は3,827百万円（前年同四半期比32.9%増）と前年同四半期を大きく上回りました。全体では、11,906百万円（前年同四半期比3.5%減）と前年同四半期を下回る結果となりました。

しかし、損益面につきましては、アフターサービス工事の売上増加等により、営業利益1,556百万円（前年同四半期比10.8%増）、経常利益1,492百万円（前年同四半期比5.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,003百万円（前年同四半期比10.2%増）とそれぞれ前年同四半期を上回りました。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ232百万円増加し、19,369百万円となりました。これは、主に仕掛品が減少したものの、受取手形及び売掛金が増加したことによるものであります。

固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ68百万円増加し、4,815百万円となりました。これは、主に投資その他の資産が増加したことによるものであります。

負債の残高は、前連結会計年度末に比べ386百万円減少し、11,754百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金、未払費用が減少したことによるものであります。

純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ687百万円増加し、12,430百万円となりました。これは、主に利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純利益の計上及び定期預金の払戻による収入等があったものの、売上債権の増加、法人税等の支払、定期預金の預入による支出及び有形固定資産の取得による支出等により、前連結会計年度末に比べ172百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には8,109百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は、842百万円（前年同四半期比33.1%減）となりました。これは、主に売上債権の増加及び法人税等の支払等の要因があったものの、税金等調整前四半期純利益の計上及びたな卸資産の減少等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、622百万円（前年同四半期比8.7%増）となりました。これは、主に定期預金の払戻による収入等の要因があったものの、定期預金の預入による支出及び有形固定資産の取得による支出等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は、396百万円（前年同四半期比0.2%増）となりました。これは、主に配当金の支払があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、131百万円であります。

また、当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,400,000
計	35,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年11月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,850,000	9,850,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株
計	9,850,000	9,850,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	9,850,000	-	1,055,000	-	747,400

(6)【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
日立造船株式会社	大阪市住之江区南港北1丁目7-89	5,362	54.44
ザバンクオブニューヨーク ノントリーティージャスデ ックアカウント (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	GLOBAL CUSTODY, 32ND FLOOR ONE WALL STREET, NEW YORK NY 10286, U. S. A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	888	9.02
エイチアンドエフ取引先持株会	福井県あわら市自由ヶ丘1丁目8-28	246	2.50
株式会社サクラ	大阪市西淀川区御幣島6丁目7-5	240	2.44
エイチアンドエフ従業員持株会	福井県あわら市自由ヶ丘1丁目8-28	230	2.34
ノーザン トラスト カンパ ニー エイブイエフシー リ フィデリティ ファンズ (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	205	2.09
サイオーベックス株式会社	福井市花堂中2丁目15-1	160	1.62
垣添 生子	東京都杉並区	110	1.12
シーピーエイチケイエスエイフボ ンセキュリティーズコーリミテッ ドアカウントグローバル (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	4/F., NO. 108, SEC1, TUN HWA S. RD., TAIPEI 105, TAIWAN. (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	103	1.05
白崎 史剛	相模原市南区	100	1.02
山形 晴美	福井市	100	1.02
計	-	7,745	78.64

(注) 平成27年10月7日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、コーンウォール・キャピタル・マネジメント・エルピー (Cornwall Capital Management LP) が平成27年9月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 コーンウォール・キャピタル・マネジメント・エルピー  
(Cornwall Capital Management LP)

住所 アメリカ合衆国ニューヨーク州ニューヨーク市レキシントンアベニュー570 1001号室  
(570 Lexington Avenue Suite 1001, New York, NY 10022 U.S.A.)

保有株券等の数 856,200株

株券等保有割合 8.69%

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,849,000	98,490	単元株式数は100株
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	9,850,000	-	-
総株主の議決権	-	98,490	-

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エイチアンドエフ	福井県あわら市 自由ヶ丘1丁目8-28	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

2【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
専務取締役	社長補佐 技術本部管掌	専務取締役	社長補佐 開発制御部、技術部、 技術管理室、FAエン 지니어リング部管掌	畑中 教男	平成27年7月1日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,252,069	7,171,318
受取手形及び売掛金	7,728,100	8,493,473
商品及び製品	58,404	63,060
仕掛品	1,071,301	789,579
原材料及び貯蔵品	148,011	139,822
繰延税金資産	280,928	297,001
その他	1,599,307	2,416,076
貸倒引当金	910	1,010
流動資産合計	19,137,212	19,369,323
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,102,265	1,077,154
機械装置及び運搬具(純額)	1,091,267	978,881
土地	833,057	833,057
その他(純額)	140,753	175,825
有形固定資産合計	3,167,343	3,064,918
無形固定資産		
その他	132,927	116,624
無形固定資産合計	132,927	116,624
投資その他の資産		
投資有価証券	975,060	1,059,362
その他	471,577	574,747
貸倒引当金	280	280
投資その他の資産合計	1,446,357	1,633,830
固定資産合計	4,746,628	4,815,372
資産合計	23,883,841	24,184,696

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1,233,268	1,030,567
短期借入金	100,000	100,000
未払金	4,553,260	4,532,384
未払費用	1,064,112	947,460
未払法人税等	391,810	536,725
前受金	1,916,142	1,862,781
賞与引当金	352,000	351,000
製品保証引当金	368,626	350,603
受注損失引当金	367,056	328,358
その他	91,599	45,898
<b>流動負債合計</b>	<b>10,437,876</b>	<b>10,085,778</b>
<b>固定負債</b>		
役員退職慰労引当金	54,656	59,360
退職給付に係る負債	1,551,380	1,516,514
その他	96,894	92,603
<b>固定負債合計</b>	<b>1,702,931</b>	<b>1,668,478</b>
<b>負債合計</b>	<b>12,140,807</b>	<b>11,754,256</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,055,000	1,055,000
資本剰余金	747,400	747,400
利益剰余金	9,847,820	10,457,363
自己株式	224	224
<b>株主資本合計</b>	<b>11,649,995</b>	<b>12,259,539</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	157,078	144,585
繰延ヘッジ損益	32,673	13,775
為替換算調整勘定	147,055	177,299
退職給付に係る調整累計額	178,423	164,760
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>93,037</b>	<b>170,900</b>
<b>純資産合計</b>	<b>11,743,033</b>	<b>12,430,439</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>23,883,841</b>	<b>24,184,696</b>

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
売上高	12,344,031	11,906,657
売上原価	9,894,256	9,219,347
売上総利益	2,449,774	2,687,309
販売費及び一般管理費	1,044,969	1,130,441
営業利益	1,404,804	1,556,868
営業外収益		
受取利息	15,222	13,559
受取配当金	7,659	8,509
固定資産売却益	571	6,225
その他	3,653	1,023
営業外収益合計	27,106	29,316
営業外費用		
支払利息	278	255
為替差損	-	83,517
その他	18,509	9,832
営業外費用合計	18,788	93,604
経常利益	1,413,122	1,492,580
税金等調整前四半期純利益	1,413,122	1,492,580
法人税等	502,670	489,048
四半期純利益	910,452	1,003,532
親会社株主に帰属する四半期純利益	910,452	1,003,532

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	910,452	1,003,532
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,912	12,492
繰延ヘッジ損益	21,589	46,448
為替換算調整勘定	34,302	30,243
退職給付に係る調整額	12,009	13,663
その他の包括利益合計	21,970	77,862
四半期包括利益	888,481	1,081,395
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	888,481	1,081,395
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,413,122	1,492,580
減価償却費	229,416	239,725
のれん償却額	3,109	-
賞与引当金の増減額(は減少)	60,200	1,000
製品保証引当金の増減額(は減少)	54,406	18,023
受注損失引当金の増減額(は減少)	67,784	38,698
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	51,553	21,202
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,704	4,704
貸倒引当金の増減額(は減少)	50	100
受取利息及び受取配当金	22,881	22,068
支払利息	278	255
固定資産除却損	2,894	1,748
売上債権の増減額(は増加)	1,411,762	753,555
たな卸資産の増減額(は増加)	10,025	291,190
その他の流動資産の増減額(は増加)	110,126	211,663
仕入債務の増減額(は減少)	297,605	182,935
未払費用の増減額(は減少)	216,579	112,354
未払金の増減額(は減少)	480,245	161,924
前受金の増減額(は減少)	165,531	52,114
その他の流動負債の増減額(は減少)	8,776	1,500
その他	2,370	6,746
小計	2,084,893	1,207,185
利息及び配当金の受取額	22,975	25,980
利息の支払額	278	255
法人税等の支払額	848,598	390,150
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,258,991	842,760
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,471,491	931,062
定期預金の払戻による収入	1,704,750	846,981
投資有価証券の取得による支出	264,265	110,447
投資有価証券の売却による収入	1,547	350
有形固定資産の取得による支出	505,275	310,276
無形固定資産の取得による支出	23,038	18,747
その他	15,019	99,308
投資活動によるキャッシュ・フロー	572,792	622,510
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	392,866	393,500
その他	2,658	2,736
財務活動によるキャッシュ・フロー	395,525	396,237
現金及び現金同等物に係る換算差額	27,967	3,313
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	262,706	172,673
現金及び現金同等物の期首残高	7,797,933	8,281,997
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,060,640	8,109,324

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
給料	302,674千円	311,276千円
賞与引当金繰入額	80,850	76,450
退職給付費用	23,811	24,185
研究開発費	94,352	131,138

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	7,473,794千円	7,171,318千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,413,153	1,061,994
流動資産 その他	2,000,000	2,000,000
現金及び現金同等物	8,060,640	8,109,324

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	393,990	40	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	393,989	40	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

当社グループ(当社及び連結子会社)は、プレス機械及びその周辺設備の製造・販売・アフターサービス工事を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	92円43銭	101円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	910,452	1,003,532
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	910,452	1,003,532
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,849	9,849
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月5日

株式会社エイチアンドエフ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 新田 東平 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 前田 俊之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイチアンドエフの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エイチアンドエフ及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。